

Title	倒産予知モデルの検証に関する考察 - 日本のチェーンストア業界の事例を中心に -
Sub Title	
Author	カザケーヴィッチ, フセーポロド 許斐, 義信
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2005
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2005年度経営学 第2035号 不可
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002005-2035

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	許斐 研究会	学籍番号	80430274	氏名	カザケヴィッチ
(論文題名)					
<p>倒産予知モデルの検証に関する考察 —日本のチェーンストア業界の事例を中心に—</p>					
(内容の要旨)					
<p>既存の企業倒産予知モデルの検証は本研究のテーマである。バブル経済崩壊に伴う企業倒産の大型化、倒産一件あたりの負債総額の増加などの現状は日本における企業倒産研究の一層の加速を必要としている。また、現代のビジネスを取り巻くステークホルダーの多様化、そして各ステークホルダーの利害の多次元化という流れがある中で、企業倒産予知に求められるのは単なるビジネスツールという役割でなく、資本主義社会の秩序の維持である。事前に倒産を予知し、各ステークホルダーにとってもっとも痛みが伴わない形で倒産企業の整理することは極めて健全な資本主義の発展に大いに貢献する。</p> <p>上記のような問題意識を本論文の出発点にし、当研究にあたる。国内外の代表的な企業倒産予知モデルの精査に基づいて、論文の筆者が日本企業の倒産予知にもっとも適している2つのモデルを選択した。1つ目は SAF2002 という世界でもっとも普及している多変量分析型モデルの日本版である。2つ目は差額比率分析モデルという極めてユニークなモデルである。差額比率分析モデルの一般的に普及している多変量分析型モデルとの最大の違いが、倒産予知に使用される指数が多変量分析によって選択されているわけではなくモデル開発者の企業倒産メカニズム分析に基づいて構築されていることである。</p> <p>このように倒産予知のロジックが異なる倒産予知モデルを使用し1992年から2002年までの10年間で、業種別の倒産金額が最大の日本のチェーンストア業界内の企業を対象に倒産予知検証を実施した。その結果として両方のモデルにおいてその判別力に問題点があることが確認できた。倒産ゾーンとされる数値的範囲の広さが倒産シグナルの頻発を招いていたことが、その主な問題点であった。</p> <p>筆者がこの問題点の発生要因は日本のビジネス環境の変化にあるという仮説の基に、こうした環境的な変化をもたらした要因の特定、そして既存モデルへの修正案としての追加を試みた。ビジネス環境に変化をもたらした要因として、不良債権処理の流れに伴った金融環境の変化、そして90年代に入ってから大きな変化を見せた事業環境の2つを抽出した。これに基づいて、当研究において上記の2つの環境変数を数値化し、それぞれの既存モデルへの追加的な導入を実施した。新たな変数を既存モデルに追加することによって、倒産シグナルの出現頻度を低下させ、倒産期の明確化が確認できた。言い換えればこうした結果は従来型の倒産予知モデルの倒産判別力の向上を実証している。</p> <p>このように当研究の成果として以下の三つを挙げられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> I. 従来型倒産予知モデルの検証を実施し、その問題点を確認できたこと。 II. 問題点を齎す要因を特定し、それに基づいて修正案を提案したこと。 III. 修正倒産予知モデルによる検証を実施し、倒産判別力の向上を確認したこと。 <p>上記の研究成果が、本研究の必要性と有意義性を実証したと同時に、企業倒産予知研究の更なる展開の必要性を示したと出来る。</p>					